住民説明会

意見・質問	回答
アパート経営において大口径（40㎜など）のメーターを一括で引いている場合、値上げ率が大きくなると入居者への転嫁が難しく、採算をとるのが難しくなります。市が各世帯のメーターを検針し、個別に請求してほしい。また、人口減少対策（移住・定住促進）の観点からも、大口径の基本料金を上げることで住民負担が増すのは市の方針と矛盾しているのではないですか。	今回は一律10%の引き上げとさせて頂いた。 大口径は使用水量が多く施設への負荷が大きいため、一定の負担をお願いすることとなります。個別の試算要望には対応させた頂きます。また、市としては空き家バンクなど県内トップクラスの移住対策を打っており、政策全体のバランスを見て進めています。
人口が減少し、子どもも増えない地方において、水道事業を独立採算制（地方公営企業法）で維持する仕組み自体に無理があるのではないですか。	独立採算制を前提としなくても、水道料金を上げることなく不足分を一般会計（税金）から補填した場合、移住対策や高齢者対策など市の他の政策予算を圧縮することとなるため、市全体の予算の中で水道料金の値上げをさせて頂くこととなりました。
昔のように税金や政府支援で水道事業を賄う方向に転換すべきであり、飛騨市単独ではなく、もっと状況の悪い他自治体と連携して国へ働きかけるなど、全体的な解決策を考えるべきではないですか。	全国的に老朽化施設の更新費用が問題となってます。飛騨市としても今年度から飛騨地域の首長が集まり、国への要望活動を大きく開始しています。
人口が減少し節水が進んでいるならば、市の給水量（有収水量）も減っているはずであり、それに比例して動力費などの費用も下がる（経費削減できる）のではないですか。	給水量が減ることは確かですが、水量が減ったからといって動力費が大きく減るわけではありません。また、水質検査（52項目）などの委託料も給水量に比例して削れるものではありません。市の水道事業の給水範囲域が広く施設の統合も難しいため、供給量が減っても固定的な維持管理費を削減するのは難しいのが現状です。
水道だけでなく、下水道についても特別な計画（値上げ等）があるのですか。	下水道も令和7年度に経営戦略を策定しました。向こう10年間は料金改定不要という結果でしたが、中東情勢による物価高騰が反映されていないため、約4〜5年後の経営戦略の更新時期に合わせて料金の方向性を見直す予定です。
岐阜県内の他市町（高山、下呂、郡上など）と比較して、飛騨市の状況はどうなのですか。高山市などはさらに広大で施設数も飛騨市（46箇所）より多いと思いますがどうでしょうか。	飛騨市の水道料金は県内の中間程度です。他市町村の比較については別途資料があるため、個別に提示します。また、下呂市や郡上市も同時期に値上げを実施しており、高山市も厳しい状況であるなど、老朽化と維持費増大の悩みは他市も同じです。